



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所 東

コード番号 4771 URL <https://www.fmltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 松尾 麻希 TEL 06-6339-7177

配当支払開始予定日 一

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	15,020	21.9	2,601	39.6	2,630	39.8	1,767	42.8
	12,326	13.9	1,863	13.5	1,882	13.8	1,237	6.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,761百万円 (39.9%) 2025年3月期第3四半期 1,259百万円 (11.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	119.52	—
	84.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年3月期	19,637	14,368	73.2
	17,305	13,213	76.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 14,368百万円 2025年3月期 13,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2026年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） |

2026年3月期 3 Q	15,714,400株	2025年3月期	15,714,400株
2026年3月期 3 Q	921,897株	2025年3月期	921,831株
2026年3月期 3 Q	14,792,521株	2025年3月期 3 Q	14,674,024株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P. 4 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会開催について）

決算補足説明資料は2026年2月2日（月）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

また、当社は2026年2月2日（月）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の通商政策の不透明感や地政学リスクが継続する一方、国内では大阪・関西万博の成功を契機とした経済活性化への期待や跡地利用が議論の中心となりました。産業界においては、人手不足が深刻な常態的課題となるなか、生成AIの実働統合による抜本的な業務変革やDX投資が、企業の持続可能性を左右する生存戦略として定着しました。個人消費においては、物価上昇に伴う「選別消費」の動きが一段と強まり、生活防衛意識と自己実現への支出を峻別するメリハリのある行動が顕著となりました。12月には日銀による追加利上げにより、「金利のある世界」への移行が本格化し、金融・為替環境が大きな転換期を迎えた。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加およびサービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高150億20百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益26億1百万円（同39.6%増）、経常利益26億30百万円（同39.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益17億67百万円（同42.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(i) アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する記帳代行等の会計サービスになります。同事業では、各生命保険会社が新入社員向けに随時行っている研修への参加を、これまで中心であった四大生命保険会社から中堅・外資系生命保険会社へ拡大することで営業機会を確保しました。また、オンボーディングに向けてのチュートリアル機能の追加、既存ユーザー向けに例月発生するにも関わらず未到着となっている資料の通知、ふるさと納税の案内など、アプリを活用したテックタッチを進めました。その結果、当第3四半期連結会計期間末（2025年12月31日）の会計サービス会員数は114,682件（前期末比12,406件増）となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は37億29百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は11億37百万円（同15.5%増）となりました。

(ii) コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅・中小企業向け管理部門支援サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」「中堅・中小成長投資補助金」をはじめとした補助金受給申請支援、資金繰り改善のための経営改善計画の策定支援、研修講師派遣サービス等になります。

2025年6月12日にエフアンドエムクラブ会員向け、7月に金融機関向けに、助成金や補助金を検索する補助金検索サイト「ホジョサーチ」の提供を開始しました。「ホジョサーチ」は、国の大型補助金から地域限定の小規模助成金まで、幅広い支援制度を網羅的にデータベース化しています。24時間体制で全国の公式サイトを確認し、補助金・助成金の募集開始、締切延長、要件改定などの最新情報も適宜反映しています。また、マイページの登録や保存した検索条件に合致する情報をメールやアプリのプッシュ通知でお知らせしています。

「エフアンドエムクラブ」については、2025年12月末時点で230行庫の金融機関と提携し、営業機会の増強に努めています。従来の好連携事例の共有や勉強会に加え、金利上昇等の環境変化に対応し、各金融機関の状況に合わせた、より深度ある情報連携と案件創出に注力しています。

また、採用競争力を高めるための求人票添削などの採用支援、労務管理体制の整備による就業環境の改善、採用後の定着率やパフォーマンス向上のための人事考課制度策定支援、設備投資や人的投資に關わるキャッシュ・フローの分析といったサービスが中小企業経営者のニーズを掴み、新規会員の増加に貢献しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末（2025年12月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は14,634社（前期末比929社増）となりました。

ISO及びプライバシーマークの認証取得支援については、建設業の公共工事参入目的のISO9001/14001認証取得対応や、食品産業の海外輸出促進に伴うFSSC22000・HACCP等の対応が増加しています。これらの旺盛なニーズへの対応に注力しました。

「ものづくり補助金（ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金）」や「中堅・中小成長投資補助金（中堅・中小企業の貢上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金）」をはじめとした補助金受給申請支援については、2025年4月から公募が始まった「新事業進出補助金（中小企業新事業進出促進補助金）」や5月から申請受付が始まった「中小企業成長加速化補助金」についての支援も開始しました。また、注力している「中小企業省力化投資補助金（一般型）」においては、第3回公募までの累計採択率が95.5%に達するなど、高水準の実績を維持しています。なお、2026年1月に採択結果が発表された補助金にともなう売上は第4四半期連結会計期間に計上

されます。

補助金名	回次	採択発表	申請数	採択数
ものづくり補助金	19次	2025年7月28日	168件	77件
	20次	2025年10月27日	65件	31件
	21次	2026年1月23日	45件	25件
事業再構築補助金	第13回	2025年6月30日	89件	36件
中堅・中小成長投資補助金	3次	2025年6月30日	6件	2件
	4次	2025年10月10日	14件	12件
中小企業成長加速化補助金	1次	2025年9月19日	48件	12件
新事業進出補助金	第1回	2025年10月1日	74件	38件
	第2回	2026年3月下旬頃	69件	発表待ち
中小企業省力化投資補助金（一般型）	第1回	2025年6月16日	15件	15件
	第2回	2025年8月8日	7件	6件
	第3回	2025年11月28日	45件	43件
	第4回	2026年3月上旬頃	96件	発表待ち

※2026年1月30日現在の状況です。

資金繰り改善のための経営改善計画書の策定支援については、経営改善計画の策定費用が補助される405事業（経営改善計画策定支援事業）を活用した支援に加え、スピードを重視し405事業を活用しないリファイナンス支援にも注力しています。これにより、お客様の緊急性の高いニーズにも迅速に対応し、より効果的な中小企業の財務改善の実現をサポートできるよう取り組んでいます。

企業の従業員向け研修に専門的な知識や経験を持つ講師を派遣する研修講師派遣サービスについては、第1四半期連結会計期間から取り組みを強化しています。当第3四半期連結会計期間では、エフアンドエムクラブ会員企業を中心に755社の研修を実施しました。

この結果、コンサルティング事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は61億69百万円（前年同期比24.7%増）、営業利益は19億93百万円（同53.5%増）となりました。

（iii）ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、士業向けコンサルティング、及び企業・士業向けITソリューションの提供等になります。

士業向けコンサルティングは、認定支援機関である税理士・公認会計士事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」等となります。税理士・公認会計士の顧問先である中小企業への支援や、自事務所の生産性向上を必要とする継続的なニーズが、営業機会の確保につながりました。特に生成AIを活用した生産性向上を図っており、「プロンプトの提供」を受けたり「事務所に応じた個別相談」ができるAI研究会への加入が堅調に推移しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末（2025年12月31日）の「経営革新等支援機関推進協議会」等の会員数は2,041事務所（前期末比327事務所増）となりました。

企業・士業向けITソリューションの提供は、人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズの販売等となります。

社会保険労務士事務所マーケットの深耕については、各都道府県社労士会主催の展示会への出展による新規商談機会を創出しました。企業向けには、展示会へ継続的に出展することで「オフィスステーション」シリーズが企業の人事労務の課題を解決できるプロダクトであるという認知拡大と、新規商談機会の創出を図りました。

売上増加に向けた施策としては、カスタマーサクセスを稼働させることで、1社あたりの利用従業員数を増大させることに加え、クロスセルの取り組みに注力しました。フィールドセールスとカスタマーサクセスが連携を密にすることで、リードタイムの短縮や成約率向上に努めました。

既存ユーザーに向けては、円滑なシステム導入のためオンボーディングを強化し、不明点を短時間で解決できるようにサポートデスクの充実を図りました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（2025年12月31日）の「オフィスステーション」シリーズの利用は、無料で提供している「オフィスステーション 労務ライト」の利用を含み、企業が50,563社（前期末比6,701社増）、士業が3,580事務所（前期末比253事務所増）となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は47億87百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益は5億85百万円（同20.6%増）となりました。

(iv) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は81百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は20百万円（同4.3%減）となりました。

(v) システム開発事業

システム開発事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業等になります。エフアンドエムネットでは、「オフィステーション」シリーズを中心としたエフアンドエムが販売する商品などのグループ内向け開発が大部分を占めました。

この結果、システム開発事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は2億6百万円（前年同期比0.1%減）、1億64百万円の営業損失（前年同期は48百万円の営業損失）となりました。

(vi) その他事業

その他事業は、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。パソコン教室の本部運営及びFC指導事業においては、受講生に対する積極的なカウンセリング、資格取得のためのサポートなどを強化することで継続率の向上に努めました。

この結果、その他事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は45百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は4百万円（同37.2%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は83億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億44百万円増加しました。これは主に売掛金及び契約資産が9億28百万円、その他（流動資産）が1億67百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は113億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億87百万円増加しました。これは主にソフトウェアが2億37百万円、その他（無形固定資産）が9億41百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は196億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億31百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は50億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億60百万円増加しました。これは主にその他（流動負債）が8億46百万円、賞与引当金が2億68百万円、契約負債が1億77百万円増加した一方で、未払法人税等が1億33百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は1億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加しました。

この結果、負債合計は52億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億77百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は143億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億54百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益17億67百万円が計上された一方で、剰余金の配当を6億6百万円行ったことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は73.2%（前連結会計年度末は76.4%）となりました。

なお、特筆すべき重要な資本的支出の予定及びそれに伴う資金の調達は当面ありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年10月30日に「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	5,834,981	5,718,298
売掛金及び契約資産	1,123,744	2,052,148
有価証券	99,955	100,000
商品及び製品	2,385	2,164
仕掛品	405	86,718
原材料及び貯蔵品	7,236	3,069
その他	222,326	389,756
貸倒引当金	△21,851	△38,759
流动資産合計	7,269,183	8,313,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,277,163	1,312,085
工具、器具及び備品（純額）	201,885	228,045
土地	1,281,627	1,281,627
建設仮勘定	44,082	—
有形固定資産合計	2,804,758	2,821,758
無形固定資産		
のれん	12	9
ソフトウエア	4,926,698	5,163,742
その他	344,371	1,285,451
無形固定資産合計	5,271,082	6,449,203
投資その他の資産		
投資有価証券	910,444	902,040
繰延税金資産	391,721	482,758
滞留債権	70,411	101,182
差入保証金	145,076	152,073
保険積立金	481,739	485,961
その他	22,067	21,643
貸倒引当金	△60,772	△92,649
投資その他の資産合計	1,960,688	2,053,010
固定資産合計	10,036,530	11,323,972
資産合計	17,305,714	19,637,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,212	11,538
契約負債	835,004	1,012,936
未払法人税等	662,567	528,912
賞与引当金	708,931	977,594
その他	1,715,790	2,562,289
流動負債合計	3,932,506	5,093,272
固定負債		
退職給付に係る負債	94,371	111,047
負ののれん	369	234
その他	64,932	64,812
固定負債合計	159,673	176,094
負債合計	4,092,179	5,269,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,650	989,650
資本剰余金	2,467,459	2,467,459
利益剰余金	9,938,502	11,099,967
自己株式	△223,659	△223,828
株主資本合計	13,171,952	14,333,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,581	34,753
その他の包括利益累計額合計	41,581	34,753
純資産合計	13,213,534	14,368,001
負債純資産合計	17,305,714	19,637,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	12,326,775	15,020,364
売上原価	3,941,695	4,821,316
売上総利益	8,385,080	10,199,048
販売費及び一般管理費	6,521,391	7,597,231
営業利益	1,863,689	2,601,816
営業外収益		
受取利息	2,414	11,534
有価証券利息	10,137	10,141
受取配当金	1,164	1,248
受取手数料	1,971	—
助成金収入	805	2,165
除斥配当金受入益	418	372
その他	1,775	3,466
営業外収益合計	18,686	28,929
経常利益	1,882,375	2,630,746
特別利益		
固定資産売却益	669	28
保険解約返戻金	861	—
特別利益合計	1,531	28
特別損失		
固定資産除却損	995	0
特別損失合計	995	0
税金等調整前四半期純利益	1,882,911	2,630,774
法人税、住民税及び事業税	611,032	950,710
法人税等調整額	33,892	△87,894
法人税等合計	644,925	862,815
四半期純利益	1,237,986	1,767,958
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,237,986	1,767,958

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,237,986	1,767,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,057	△6,828
その他の包括利益合計	21,057	△6,828
四半期包括利益	1,259,043	1,761,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,259,043	1,761,130

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アカウンティングサービス事業	コンサルティング事業	ビジネスソリューション事業	不動産賃貸事業	システム開発事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,347,105	4,947,139	3,700,237	81,609	206,778	12,282,870	43,905	12,326,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,079	1,753	5,804	2,164,311	2,175,948	4,600	2,180,549
計	3,347,105	4,951,218	3,701,990	87,413	2,371,090	14,458,818	48,506	14,507,325
セグメント利益又は損失 (△)	984,762	1,298,743	485,986	21,799	△48,552	2,742,739	3,086	2,745,825

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン教室の運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,742,739
「その他」の区分の利益	3,086
セグメント間取引消去	△4,363
のれんの償却額	△2
全社費用（注）	△821,799
固定資産の調整額	△55,970
四半期連結損益計算書の営業利益	1,863,689

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アカウンティングサービス事業	コンサルティング事業	ビジネスソリューション事業	不動産賃貸事業	システム開発事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,729,664	6,169,026	4,787,606	81,790	206,674	14,974,763	45,601	15,020,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,565	1,919	6,525	2,284,901	2,296,911	4,600	2,301,512
計	3,729,664	6,172,592	4,789,525	88,315	2,491,575	17,271,675	50,202	17,321,877
セグメント利益又は損失 (△)	1,137,854	1,993,567	585,895	20,851	△164,072	3,574,095	4,234	3,578,330

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン教室の運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,574,095
「その他」の区分の利益	4,234
セグメント間取引消去	△2,500
のれんの償却額	△2
全社費用（注）	△961,156
固定資産の調整額	△12,853
四半期連結損益計算書の営業利益	2,601,816

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,180,892千円	1,485,020千円
のれんの償却額	2	2
負ののれんの償却額	△135	△134